

カリキュラムの整合性、体系性・系統性って何？

—なぜ、カリキュラム・マップやツリーが必要なのか、どうして作ればいいのか—

Writer 教育開発支援センター長 沖 裕貴



カリキュラムやコース、プログラム（以下、カリキュラム）の構築には、①教育目標（goal）、②スコープ（scope）、③シーケンス(sequence)の3つの要素に関する点検が必須です。1991年の大学設置基準の大綱化以前では、大学設置審議会が各学部・学科の標榜するディシプリンに即して必要な科目（名）と内容を審査していました。したがって日本では、大学・学部・学科の新設の際、大学設置基準に合致した科目を揃えるだけで、自らスコープやシーケンスを点検する必要はなかったわけです。しかし、大綱化以降は各大学が自由にカリキュラムや科目、教育内容を設定できるようになったため、自分たちでカリキュラムに関するスコープやシーケンスを点検する必要が生じました。なぜならば、学科名も科目名も自由につけることができるようになったため、その学科がどんな教育目標を掲げ、その科目が何を教える科目なのか、そしてそこを卒業すれば、本当に教育目標を達成できるのかを受験生や社会に説明する必要が生じたからです。

立命館大学においては「教育目標」（各学部・学科・研究科がWebで公開している箇条書きの人材育成目的）と呼ばれているものが、上記①に相当する学部・学科・研究科の教育目標（goal）です。一般的には学部則に載っている人材育成目的と併せてDP（Diploma Policy）と呼ばれています。学生を主語にして、本学部・学科・研究科を卒業・修了した時点で最低限身につけている知識や技能あるいは態度が書かれています。大事なことは、その学科や研究科に所属する学生で卒業や修了が許された者は、必ずその教育目標を達成していることが保証されることです。学科内に専攻やコースがあっても、あるいはどんな選択科目をとって卒業したとしても、その学科や研究科を卒業・修了した学生にはその学部・研究科の教育目標を達成することが求められるわけです。

CONTENTS

01-03 カリキュラムの整合性、体系性・系統性って何？
—なぜ、カリキュラム・マップやツリーが必要なのか、
どうして作ればいいのか—

FD glossary

/ ナンバリング

04-05 シリーズ 【教育の質保証】
/ 情報理工学部のカリキュラム・マップならびに
カリキュラム・ツリーについて

第三者の意見紹介

/ 教育目標と学習観を明確にして、さらなるチャレンジを期待

06 センター報告

/ 「びあら」を利用した教職協働による学習支援の取り組みについて

07 シリーズ 【接続教育】

/ 学生自身のPBL企画から学ぶ、初年次教育の実践

08 Peerのこえ

/ “分かる”から“できる”につながる講座を目指して

トピックス

/ 2014年度 Rリエゾン高大連携英語教育研究会

そのためには、シラバスに各科目の到達目標が分かりやすく設定されていること、成績評価方法が明示されていること、教育目標の達成度を包括的に評価する仕組みが整備されていることなどが重要な点検ポイントになります。各学部・研究科が取り組んでいる自己点検・評価や認証評価において、くどいくらいに「シラバスに基づいて授業が展開されているか」「成績評価と単位認定は適切に行われているか」「教育成果について定期的な検証が行われているか」「教育目標に沿った成果が上がっているか」と聞かれるのはそのためです。本学においては、授業担当者が何人いても同じ科目には同じ到達目標と科目概要を整備しています。また、成績評価方法についても到達目標との対応で記述するなどシラバスの充実に努めてきました。さらにそれらの点がシラバスにきちんと書かれているかを調べるシラバス点検も全学で行っています。加えて、大多数の学部・研究科で「学びの実態調査」や到達度検証試験を用いて教育目標の達成度を検証しています。本学はこの①教育目標（goal）に関して極めて先進的な取組を行っている大学であると評価されています。

次に上記②のスコープとはカリキュラムの整合性を意味し、学部・学科・研究科の教育目標を達成するために必要十分な科目が整備されていることを示すものです。これにはカリキュラム・マップと呼ばれる点検表を用いて検証します。

カリキュラム・マップは、1990年代以降、高等教育機関の説明責任を果たすためにイギリスの医師薬系大学が用い始めたと言われます（鹿住大助他，2010）。また、アメリカのミシガン大学で提唱されたDiamondモデルの「カリキュラムの基盤」においても、カリキュラム全体と個々のコースの教育目標との連関を示し、結束性の高いカリキュラムを構築するための点検表に用いられています（鳥居朋子他，2007）。イギリスにおいては、2000年に高等教育質保証機構（QAA）から出されたガイドラインに沿って自学で提供するそれぞれのプログラムに関する詳細な仕様書の作成が求められましたが、その中の一つの根拠資料として学科の教育目標と個々の科目との関連性を示すカリキュラム・マップの策定と公開が必須条件になりました。



国内においては山口大学、愛媛大学、立命館大学が2005年頃より先駆的に利用し、その後、2008年の中央教育審議会答申『学士課程教育の構築に向けて』のDP、CP（Curriculum Policy）、AP（Admission Policy）の明示化を受けて全国に広まりました。なお、CPの中心的な思想は、カリキュラム・マップや後述するカリキュラム・ツリー、ナンバリングによって保証されるカリキュラムの整合性、体系性・系統性にほかなりません。

本学においてはカリキュラム・マップも学部・研究科で広く使われています。しかしながら、未整備の学部・研究科も一部に見られ、その一番大きな理由は作るのが大変そうだというものでしょう。しかしながらカリキュラム・マップは、それほど作るのが大変なものではありません。実際、学科単位で整備する場合、Webシラバスから「科目名」「科目概要」「到達目標」をエクセルの表にコピーし、教授会や教員会議で回して、自分の科目の到達目標がどの項目の教育目標に対応しているのかをチェックしてもらう（○をつける）だけで済みます。学科レベルで言えば、エクセルの表5～6枚程度です。非常勤の教員に対しては授業で来学する際にチェックしてもらいます。本学ではほとんどの科目の到達目標が（観点別に）学生を主語で表現されていますから、授業担当者もあまり悩むことなく自らチェックすることができます。

しかし、重要なことは、カリキュラム・マップはあくまでも点検表だということです。できあがった表を見て、自分の学科のカリキュラムに配置される科目が、教育目標を達成するために必要十分であるかどうかを検証する必要があります。本稿では紙幅の関係で点検ポイントについて詳述できませんが、無理矢理、見栄えのいいものを作ろうとするよりは、今後のカリキュラム改訂のための資料にするつもりで作ることが大切です。検証し、問題点を見つけることができ、次にそれを改善する手はずを持っている組織であることが、内部質保証システムの完備した組織、つまりPDCAが回っている組織なのです。だから、初めて作った際に、これはまずい資料ができあがったとがっかりする必要はまったくありません。自己点検・評価や認証評価で問われる「教育目標に基づいて教育課程の編成・実施方針を明示しているか」「教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか」「教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか」という項目の根拠資料にはカリキュラム・マップが欠かせないものになっています。なお、カリキュラム・マップの点検ポイントについては、是非、教育開発推進機構にご相談ください。

最後に、冒頭③のシーケンスとは、その学科・研究科に所属する学生が、カリキュラムに配置された科目群をどのように履修していけば教育目標を達成することができるのかを示したものです。カリキュラムの体系的・系統性と呼ばれ、CPの2つ目の重要な観点になっています。この履修の系統を分かりやすく示した図や表が、カリキュラム・ツリーやナンバリングという道具になります。理工系の学部・学科・研究科では一枚の図表で表現されるくらいに簡単なものに仕上がる場合もありますが、本学においては、たとえば法学部の「学びマップ」や文学部の「教学の手引き」、あるいは産業社会学部の「産社ハンドブック」なども、学生の目線から大学4年間をどのように学び、どのような力をつけていくかを丁寧に説明した立派なカリキュラム・ツリーだということができます。本学では各学部・研究科が工夫を凝らしてそのような冊子を作成し、学生に携帯させるとともに、オリエンテーションなどで学生に説明しています。

「教育課程を体系的に編成しているか」という自己点検・評価や認証評価の点検・評価項目の根拠資料には、カリキュラム・ツリーの添付だけで十分だと言えるでしょう。ただし、カリキュラム・マップのところでも申し上げましたが、カリキュラム・ツリーも点検のための道具だということを忘れてはいけません。専攻によって、あるいは時間割の関係でとれない科目があったり、科目の順序性が担保されていなかったりすれば、やはり次のカリキュラム改訂で見直す必要があります。そして、科目の順序性をより可視化したものが、昨今注目されている「ナンバリング」というシステムになります。本稿のFD Glossaryに簡単な解説を掲載していますので、是非、ご参照ください。

以上が、カリキュラムの整合性、体系的・系統性を担保する高等教育の動向です。そして、なぜ、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーが必要なのか、どのようにして作ればいいのかを概説してみました。中央教育審議会答申や自己点検・評価、認証評価で口やかましく言われる事項ですが、実は教育的には当たり前の点検ポイントであることと、その準備や作成が思ったほど大変な仕事ではないこと、そしてある意味でそれさえあれば、これまでどのように書けばいいのかが分からなかった点検・評価項目が簡単に書けることなどがご理解いただければ幸いです。

FD glossary

ナンバリング

「ナンバリング」とは、授業科目に、学習水準を示した履修順序の目安となる番号をつける教育システムを意味します。2012年の中教審答申によれば、「授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系的性を明示する仕組み」と定義されています。具体的には、主に1回生が履修する一般教育科目や専攻分野の基礎科目に100番台を付け、主に2回生が履修する中級科目群には200番台を付し、3～4回生が履修する上級科目群は300番台、4回生が履修する卒業論文や卒業研究などの最上級科目群は400番台などと配列されます。さらに数字だけでなくアルファベットなども組み合わせて、各科目の属する学問分野を明示することも行われます。各科目の相対的位置づけや科目間の関連性などを学生に分かりやすく提示するための道具であり、カリキュラム・ツリーをより精緻に表現する手段と言えるでしょう。

参考文献：

日本私立大学協会附置私学高等教育研究所監修、濱名篤・川嶋太津夫・山田礼子・小笠原正明編著 『大学改革を成功に導くキーワード30』学事出版

まず、学生自身がカリキュラムの体系的、順次性を頭に描きながら、自らの主体的な学びを系統的に組み立てていけることができるような提示の仕方ができているかという点です。現行のカリキュラム・マップは、ディプロマ・ポリシーと関連付けた非常に精緻なものとして策定されました。反面、カリキュラム・マップが学生にとっては一見ただけではわかりにくい複雑なものとなっています。したがって、学生自身による活用を促進するためには、学生目線にたった使いやすいカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーに変えていく必要がでてきています。

さらに、学生が積極的に活用するような場の設定ができているかという点があげられます。現在、在校生ガイダンスにて、学生が履修計画をたてるための補助的なツールとしてカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを紹介しています。また、学部事務室に来た学生に対して履修指導する際に、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを示しながら説明することもよくあります。しかしながら、このように活用の場が限られています。学生自身がカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを身近なものとしながら、自らの履修計画に積極的に活用するように促していくには、さらに学部側からの仕掛けを考えていく必要があると思われる。

また、情報理工学部における内部質保証の観点も見逃せません。カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの策定過程は、情報理工学部自身が自らのカリキュラムをあらためて考える機会でもありました。例えば、今後、カリキュラム改革を実施する際には、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの策定や変更を並行して行うことによって、より系統的なカリキュラムにつながるのではないのでしょうか。そして、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーの策定や変更を学部としてのPDCAサイクルに組み込んでいくなかで、内部質保証の観点に加わり、全体として学部の教育の質向上にもつながっていくことにもなると思います。

カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの策定はまず一歩ではないかと思います。2011年度より履修要項（現在の「学修要覧」）への掲載を始めましたが、課題も明確になってきています。今後、情報理工学部としてこれらの課題に取り組みながら、学生の主体的な学びを支える有効なツールとして学生からおおきに利用されるカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーとしていければと考えています。



第三者の意見紹介



Profile

大阪大学教育学習支援センター副センター長／全学教育推進機構准教授。

1997年北海道大学大学院教育学研究科・修士課程修了、2002年同研究科・博士後期課程単位取得退学。同年4月より愛媛大学大学教育総合センター教育システム開発部講師、教育・学生支援機構教育企画室准教授・副室長を経て、2013年10月より現職。

この間Portland State University 客員研究員、King's College London客員研究フェローを歴任。専門は、高等教育開発、技術・職業教育学。

教育目標と学習観を明確にして、さらなるチャレンジを期待

Writer 大阪大学教育学習支援センター副センター長 佐藤浩章
全学教育推進機構准教授

私はFDを三層に分けて考えています。第一層は、マイクロ・レベルのFDと呼ばれるもので、授業や学生指導といった教員個人による教育活動の改善を意味します。第二層は、ミドル・レベルのFDであり、カリキュラムやプログラム（正課のみならず、正課外や準正課を含む）といった部局組織による教育活動の改善です。第三層は、マクロ・レベルのFDであり、組織・制度・規則といった全学組織による教育活動の改善です。これらは、バームクーヘンのように連続的な層になっています。いずれの活動も単層で完結することなく、他の層に相互に影響を与えながら進展することで、マイクロからマクロまで一貫性のある教育改善が可能となります。

他大学では、教育改革が一部の層にとどまり、ホリスティックな改革に結実しないことも多くありますが、立命館大学はこれまで、いずれの層においても計画的に戦略的にFDに取り組んできています。教育開発推進機構を中心に優秀な教職員がチーム一丸となって、活動されてきたことに敬意を表したいと思います。

こうした活動においては結果も大切ですが、それにも増して過程にこそ意味があります。つまり、上からの指示のもとに、シラバスを書き直し、カリキュラム・マップやツリーを作成するだけでなく、教職員や部局自らが、それをきっかけに自らの活動を振り返り、自らの意志で授業やカリキュラムを実際に変えることが求められます。そのために必要な二つのチャレンジをあげたいと思います。

第一に、各学部・学科の教育目標(DP)を、さらに具体化することです。例えば、法学部のDPで示された教育目標には、「日々生起する個々の法現象および政治現象における問題の所在を的確に把握しうるための法学・政治学の知識および思考方法」とありますが、ここで言う「知識」「思考方法」を具体化し、共有する必要があります。

第二に、立命館大学の学習観・学習の哲学を明確にすることです。上記三層FD構造の核(バームクーヘンの穴の部分)に入るの、「学習」です。立命館大学では、憲章や建学の精神、人材育成ビジョンを明確にしていますが、それに対応する形で、どのような学習が望ましいかを明確にすると良いでしょう。それが出来れば、各層のFDは、その理想的な学習に向けてより集約的なものになるでしょう。

立命館大学の伝統である、「教職員と学生の協働」の文化をもってこれらのチャレンジに取り組みれば、時間はかかったとしてもさらに良い成果が生み出されることは間違いありません。日本の教育改革(FD)のリーディング大学として、果敢にチャレンジされることを期待しています。

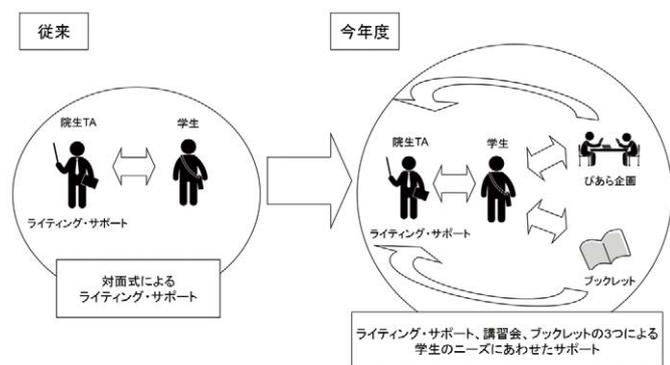
Title: 「びあら」を利用した教職協働による学習支援の取り組みについて

Writer 接続教育支援センター 薄井 道正教授・土岐 智賀子講師・今川 新悟事務員

1. 学生のニーズに応じた3つの学習支援の展開

立命館大学では、2012年4月から本学の図書館内に設置された学習空間「びあら」において、「ライティング・サポートデスク」を開設しています。「ライティング・サポートデスク」では、研修を受けた大学院生が文章の書き方や論文・レポートの作成方法を対面式でサポートしています。しかし、「認知度が低いこと」や「気軽に相談しにくい雰囲気」などの理由から、利用者が思うようには伸びず（2013年度98名、2012年度68名）、質の高い丁寧な学習支援の機会を提供しながら、あまり利用されてきませんでした。

そこで、2014年4月からは「ライティング・サポートデスク」の認知度を上げ利用者を増やすためのステップとして、びあらにおいてレポートの書き方講座「レポートを書く」と、いつでもどこでも利用できる冊子「びあらブックレット」による新たな学習支援の取り組みを開始しました。様々な形態でライティング支援を行うことで、今まで「ライティング・サポートデスク」を利用していなかった学生に対しても支援することが可能となりました。また、それぞれにおいて「ライティング・サポートデスク」の広報を行ったことで、今まで以上に認知度が高まり、「ライティング・サポートデスク」をより身近に感じてもらうことができました。この取り組みの成果として、利用者の大幅な増加（2014年度前期217名）につながっています。



<学生のニーズにあわせた3つの学習支援>

2. 気軽に参加できる講習会による学習支援～びあら企画～

前期は、図書館職員の方の協力も得て「勉強で困っていることはありませんか」「授業を受けるコツ」「レポートを書く」の3講座を衣笠・BKCの両キャンパスのびあらにおいて開催しました。

その中でも「勉強で困っていること」講座では、教職員に加えて学部学生（BKCキャンパスでは生命科学部オリター団、衣笠キャンパスでは産業社会学部D-Plusスタッフ）の方々にサポーターとして参加してもらい、下回生からの相談事（復習の仕方や時間管理など）に対してアドバイスをしてもらいました。

「レポートを書く」講座では、昨年度からライティング・サポートデスクで文書診断を行っているサポーターの方が講師役を務めました。ワークショップ型の3回の講座で、参加者は表記・表現面に関する決まりごとや引

用・参考文献の書き方といったレポートを書く際の注意事項について学びました。リピーターや口コミでの参加があったほか、飛び込みでも参加ができる気軽さもあったせいか、回を追うごとに多くの参加者が集まりました。

「仲間（びあ：peer）とともに学ぶ楽しさ、成長する喜びを感じる場であること」として誕生したびあらというオープンスペースの中で、立命館大学という学びのコミュニティに集う人々が、得意なことを必要な人に、学部の垣根を超えて伝える・サポートする、そんな営みが広がるように、これからも学生・職員・教員が手を携え知恵を出し合い活動を展開したいと考えています。



<講座「レポートを書く」講師の中島梓さん（上）と参加者たち>

3. 場所・時間を問わずいつでも利用できる学習支援～びあらブックレット～

学生たちがなんの悪意もなく「コピペ」でレポートを作成してしまうのは、調査した文献や資料を「引用」と「丸写し」することの違いが教えられていないからです。また、ライティング・サポートデスクで何をどう相談して良いかわからないという学生が多いのも、論文・レポートの作成に関わる基本的な知識さえ身につける機会がないからです。そこで、岩波ブックレット（岩波書店）のキャッチコピーを借用するなら、「ライティング」と「学び」のための「はじめの一歩、初めの一冊」「わかる、使える〈はじめの一冊〉」をコンセプトに、『びあらブックレット』（制作／教育開発推進機構・編集／教育開発支援課）を作成・発行しました。

このブックレットは、自学自習のための学習支援ツールとして活用できるように、「わかる、使える」知識・スキルがテーマごとにパッケージされています。また、対面での文章診断や文章作成講座のテキストとしても活用できるように、ポイントが整理されています。なお、第1期「日本語ライティング」シリーズとして、「レポート・論文点検マニュアル」「レポート・論文にふさわしいことば」「参考文献の記載法と引用の作法」「パラグラフ・ライティング」の4冊（各2500部）は、学生たちから予想を超える高い評価を得て、瞬間に今年度分の部数が尽きてしまいました。今後も、こうした学生たちが求めている支援に有効に対応できる取り組みを充実させていきたいと考えています。



<今年度発行したびあらブックレット「日本語ライティングシリーズ」>

学生自身の PBL 企画から学ぶ、初年次教育の実践

Writer 経済学部 教授 河音 琢郎

経済学部では、入学時の学生の基礎学力や大学での学びに対するモチベーションが多様化する中で、高校での勉強から大学での学びへのいわゆる「学びの転換」をどのように展開していくかという視角から、初年次教育のあり方について試行錯誤を重ねてきています。「学びの転換」といった場合の第一の具体的な課題は、大学で経済学を学んでいくことのおもしろさを学生がいかに実感していくかということです。一般に高校時代の勉強や日常生活において、経済学に対する具体的なイメージをもって入学してくる学生は決して多数派とは言えません。そうした中で経済学を学んでいくモチベーションを高めるためには、現実の経済社会と経済学の学びが具体的にどのようにつながっているのか、その豊かな表象を獲得していくことが不可欠です。「学びの転換」の第二の課題は、「問題発見（課題への気づき）→情報収集→情報の分析・蓄積→自らの見解のとりまとめと発表」という大学での主体的な学びのプロセスを身につけていく上で不可欠な、「読むこと」「調べること」「書くこと」を中心としたアカデミック・スキルを鍛錬していくことです。

● 経済学会学生委員会が主催した「Peachで行く！旅コンテスト」

こうした導入期教育の課題にどう取り組んでいくか、悩みに悩んでいたところ、今年度前期に経済学会学生委員会が PBL (Project Based Learning) の一環として企画した「Peachで行く！旅コンテスト」から多くのヒントを得ることができました。学生自身が企画・運営した「Peachで行く！旅コンテスト」は、LCC (Low Cost Carrier) 航空会社の代表格である Peach Aviation 株式会社の協力を得て、Peach Aviation 株式会社を利用した旅行プランを、代替交通手段との費用、移動時間などとの比較を含め、論文の形式でとりまとめるという企画です。5月に Peach Aviation 株式会社の方の講演会を開催し、LCC の基礎を学んだのち、上回生の見本論文を基に、論文の形式や具体的な論文の作成の仕方について、基礎演習の時間を使って経済学部教員がレクチャーを行いました。これらの企画には 400 名以上の学生が参加、とりわけ、本年度 1 回生の基礎演習 26 クラス中 14 クラスと半数以上のクラスの学生が参加しました。その後、クラスにより形態は様々でしたが、基礎演習やサブゼミの時間を使ってグループ単位、個人単位で具体的な行き先やそのための交通手段など情報収集を進め、最終的には 163 チームが論文を作成、提出しました。論文の審査は経済学会学生委員会自身が行い、前期終了時点の 8 月初旬に、最初に講演してもらった Peach Aviation 株式会社の方にもコメンターとして加わっていただき、200 名近くの学生を前に優秀論文の発表会を開催し、企画は大成功を収めて無事終了しました。

● 学生自身の PBL 企画から学んだこと

学生自身による今回の企画は、冒頭に記した「学びの転換」のための具体的方策として、数多くの教訓を与えてくれたように思います。具体的には、第 1 に、LCC と旅行という身近な経済問題を題材として、経済学と現実社会との関連をリアルに実感する企画となったことが特徴的でした。また第 2 に、上回生論文と教員のレクチャーを参考にしながら、情報収集、論文作成というアカデミック・スキルの実践的な学びを、多様な学生が能動的に参加できる形で組み込んでいるという点です。第 3 に、企画自身への参加は、1 回生がメインであったものの、最初の見本論文や、優秀論文発表会での上回生論文やその発表に 1 回生自身が直接接するという、ピアラーニングの要素を組み込むことで、論文作成に取り組んだ 1 回生のスキルやモチベーション形成に多大な影響を与えたということです。学生自身が取り組むことによって生まれた今回の企画の成功を、経済学部教員の側も積極的な教訓として受け止めて、今後の初年次教育の改革に大いに活かしていきたいと考えています。この場をお借りして、画期的な企画の運営に奮闘された経済学会学生委員会の皆さん、並びに 2 回もご来学頂いた Peach Aviation 株式会社様に心から感謝申し上げます。



< 優秀論文発表企画の様子 >

【参考】立命館大学 Pick Up 「経済学会学生委員会が『Peachで行く！旅コンテスト』優秀論文発表会」を開催
http://www.ritsumeiji.jp/pickup/detail_j/topics/12989/date/8/year/2014

Peer のこえ

“分かる”から“できる”につながる講座を目指して

理工学研究科 川端 健太郎

> スタッフの活動内容

私たちは、理工学部で新しくできた学びのスペースで「ロボット講座」を企画し、運営や指導を行いました。この講座は、理工学部の1、2回生から参加者を募り、一人一台ずつ“ライトレーサー”という線の上を自動で走るロボットを作ってもらいます。6月から7月初旬までと短い期間でしたが、低回生のうちから自分でロボットを作り、プログラミングを行い、動かしてみることで、座学で身につけた知識の利用や、座学では学べないモノづくりの楽しさを伝えました。

> 活動を通して学んだこと（よかったこと、失敗したこと）

このロボット講座を企画しようと思ったのは、自分の学部生時代の体験がきっかけでした。当時の授業は座学が中心で、実際にロボットなどを使って授業をする機会は少なかったのです。実際にロボットに触れる授業は3、4回生以降がほとんどでした。そこで、このロボット講座では低回生のうちから実際にロボットに触れてもらい、ロボット自体の仕組みやモノづくりの楽しさを伝えようと思いました。企画当初は自分たちが学んできた知識を上手く伝えられるか不安で、何度も説明用の資料を作り直したり、メンバー内で意見を交わしたりしました。講座が始まってみると参加してくれた学生たちは皆真剣な眼差しで説明を聞いてくれ、夢中で作業してくれました。とても充実した講座になったと思います。新しいことにチャレンジすることは不安もありますが、それを超えるワクワクとした気持ちと挑戦しようとする熱意はいつまでも忘れずにいたいと思いました。

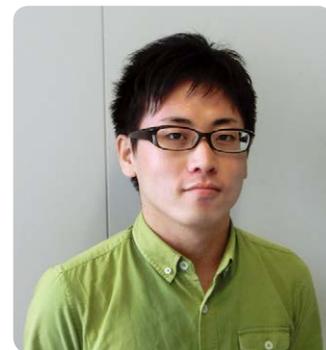
> 学びのスペーススタッフとしての気付き

難しい専門用語の意味を、わかりやすく伝えることに苦労しました。今回の講座では、説明に絵や図を多く使うことで、わかりやすさを追求しました。

また最近の学生たちは、モノづくりが身近なものではないことに気付きました。私は大学入学前から、電池とモータで動く簡単なものを作ったりしていました。しかし、今までそのような作業もあまりしたことがなくて、この講座が自分には難しいと思い、受講を悩んでいた学生もいました。私はそのような学生にこそ、このロボット講座を受けてもらってモノづくりの楽しさを知ってほしいと思っています。

> 今後の展望

初めてのロボット講座は、教える側も不安いっぱいでのスタートでした。しかし最終的には参加者全員が楽しんでくれ、教える側としても様々な気付きがあった、とても良い講座となりました。今回のロボット講座は大学からの支援があってこそ実現した企画でした。理工学部の教職員の方々に感謝いたします。後期にも新たなロボット講座をしたいと考えています。今回はまた違ったロボットを用いて、更にロボットやモノづくりの楽しさを伝えたいと思っています。



< スタッフと受講生の学生 >

トピックス

2014年度 Rリエゾン高大連携英語教育研究会

今年度の研究会は、7月2日（土）に約70名の参加者を得て、『新教育課程』と大学入試』というテーマで開催しました。講師として、高等学校、予備校、大学から1人ずつをお招きし、それぞれの立場から展望や期待を述べていただいたあと、シンポジウムを持ちました。

まず、奈良育英高等学校の久保貴芳先生より、2015年度の入試は、大学入試センター試験から国公立の個別試験まで、大きな変更はないであろうというお話をいただきました。国公立では東京大学、私立では慶応大学の入試問題の完成度の高さに言及され、入試は大学のアドミッション・ポリシーに則ったものであるべきであると強調されました。秀英予備校講師の引野裕司先生は、パラグラフの主旨を読み取る指導について紹介され、パラグラフ構造の型を理解し主題文を発見して英文を読み解くことが入試に対応できる力であることを述べられました。岐阜聖徳学園大学の加納幹雄先生は、大学生が英語で話すことを求められると萎縮してしまう現状を紹介されたあと、急激に時代が動こうとしている中で、大学側が入試に高等学校の

教育内容を反映させることは大前提であり、高等学校の教師が「入試に合格させるために英文和訳式の授業をする」ことの錯誤を指摘されました。シンポジウムでも活発な意見が交換され、高校側からは新課程に対応した授業に努力している事例紹介や、和訳と英作文のみの一部国立大学の入試への批判や要望が出されました。大学、高校の関係者だけでなく出版社や英語教育関連の団体の方も交えて、新課程を見据えた大学入試を考える貴重な機会になりました。



立命館大学
教育開発推進機構

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL: 075 465 8304
FAX: 075 465 8318
email: fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日:
2014年10月
編集・発行:
立命館大学 教育開発推進機構